

商事法務研究会 会員・読者解説会「令和元年・2年度重要商事判例ハイライト解説」配布資料
 近時の重要商事判例一覧（新商事判例便覧掲載月 2019.9～2021.8）

関連分類	便覧No.	掲載月	掲載号	裁判所	掲載事件名	判旨	レジュメ不掲載分の重要度分類
1. 株主総会	3363	2019.9	2210	東京地裁 (H31・3・8)	アドバネクス株主総会決議不存在確認等請求事件(第一審判決)	一 株主総会は、その議長の決定につき定款と異なる定めをすることができるとした事例 二 持株会の理事長による議決権行使限の逸脱・濫用につき株式会社が悪意であるとして当該議決権行使を無効とした事例 三 職務代行者が出席したとして、事前の書面による議決権行使が撤回されたものとした事例	
2. 株主総会	3382	2020.2	2223	東京高裁 (R1・10・17)	アドバネクス株主総会決議不存在確認等請求事件(控訴審判決)	一 議決権行使の有効性の判断について、意思表示や代理等の民法の原則の適用を一般的に肯定した事例 二 職務代行者が出席した場合も、事前の書面による議決権行使は撤回されないものとした事例 三 株主総会の決議は、賛成の議決権数が決議に必要な数に達したことが明白になった時に成立するものとした事例 四 被選任者が辞任した場合、取締役選任決議不存在確認及び取消訴訟は、特段の事情のない限り、訴えの利益が失われるとした事例 五 先行決議において本来選任されていた取締役を欠いた状態で招集された後行決議について、株主総会が法的に不存在とまではいえないとした事例	
3. 株主総会	3364	2019.9	2210	東京地裁 (R1・5・20)	全株主への招集通知漏れに基づく新株発行無効請求事件	一 一部株主への口頭の開催通知はあったが、全株主に書面の招集通知を発しなかった場合に、全株主の同意も認めず、株主総会決議を不存在とした事例 二 株主総会決議を欠くことを理由に非公同会社における新株発行を無効とした事例	
4. 株主総会	3366	2019.10	2212	東京高裁 (R1・5・27)	ヨロス事前警告型買収防衛策廃止に係る株主提案議題等記載仮処分申立事件	一 株主提案権の対象は株主総会の権限内の事項に限られ、会社法および定款で当該事項とされていない事前警告型買収防衛策の廃止の提案を認めなかった事例 二 仮に定款上の株主総会決議事項に当該廃止が含まれるとしても、本件の事情によれば、株主総会に当該防衛策の導入等の権限は付与されていないとした事例 三 仮に定款が当該防衛策の導入等の決定権限を株主総会に付与していても、株主総会の専属的権限ではないとして、これに係る株主提案権を認めなかった事例	
5. 株主総会	3392	2020.4	2229	札幌地裁 (H31・1・31)	出席拒否(印鑑不一致および代理人弁護士出席)に係る株主総会決議取消請求・入場拒否禁止請求事件	一 株主の提示書類の印影と届出印の不一致を理由とする株主総会への出席拒否が決議取消事由とされた事例 二 定款で代理人資格が株主に限定されている場合に、株主の弁護士に対する株主総会への出席拒否が決議取消事由とされた事例 三 提示書類の印影と届出印の不一致等を理由とする将来的な株主総会への入場拒否が禁止された事例	
6. 株主総会	3413	2020.10	2244	札幌高裁 (R1・7・12)	出席拒否(印鑑不一致および代理人弁護士出席)に係る株主総会決議取消請求・入場拒否禁止請求事件(控訴審)	一 原審同様に、株主の提示書類の印影と届出印の不一致を理由とする株主総会への出席拒否が決議取消事由とされた事例 二 原審同様に、定款で代理人資格が株主に限定されている場合に、株主の弁護士に対する株主総会への出席拒否が決議取消事由とされた事例 三 原審同様に、提示書類の印影と届出印の不一致等を理由とする将来的な株主総会への入場拒否が禁止された事例	
7. 株主総会	3408	2020.8	2239	大阪地裁 (R2・4・22)	積水ハウス定時株主総会開催禁止請求事件(消極)	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発出等により総会会場が使用困難となったため、代表取締役が取締役会の決議を経ることなく株主総会の場所および開始時刻を変更したことが適法とされた事例	
8. 株主総会	3421	2020.12	2250	東京高裁 (R1・6・21)	LIXIL委任状勧誘違法行為差止め仮処分命令申立事件(消極)	委任状と議決権行使書を提出するに当たって株主に錯誤が生じるおそれがあることを理由とする、執行役に対する特定の取扱いを禁止する仮処分命令申立てが認められなかった事例	
9. 株主総会	3431	2021.2	2255	東京地裁 (R2・11・2)	プラウー株主総会開催禁止仮処分申立却下決定に対する抗告事件(消極)	株主総会の招集株主による他の株主の議決権行使に対するクオカード贈呈の表明について、これにより手続がただちに違法となるものではないとし、総会開催禁止仮処分に係る保全の必要性を否定した事例	
10. 株主総会	3433	2021.3	2258	最高裁 (R2・9・3)	相互個人タクシー協同組合役員選挙取消等事件	事業協同組合の役員を選出する先行選挙の取消しを求める訴えに、後任役員を選出する後行選挙の不存在確認を求める訴えが併合された場合において、先行選挙の取消しを求める訴えの利益が認められた事例	○
11. 株主総会	3435	2021.3	2258	東京高裁 (R2・11・10)	クレアホールディングス株主総会招集許可申立却下決定に対する抗告事件(消極)	少数株主による株主総会の招集が許可されなかった事例	
12. 株主総会	3442	2021.5	2263	東京地裁 (R2・11・11)	TAC株主提案権侵害事件(株主提案の一部不記載)(消極)	株主総会招集通知に株主提案の一部(メールアドレスおよびファックス番号の一部)を記載しなかったことが株主提案権の侵害に当たらないとされた事例	
13. 株主総会	3443	2021.5	2263	東京地裁 (R3・1・13)	先行株式併合と近接する後行株式併合に関する臨時株主総会決議取消請求事件(光製作所事件第一審)	一 議決権行使基準日の定めなき場合における招集通知発送後の名義書換株主への招集通知の発送が不要とされた事例 二 株式併合の事前開示書面への自己株式消却の記載が不要とされた事例 三 同一目的で近接して行われた後行の株式併合において先行する株式併合の端数処理交付見込額を尊重すべきとされた事例	○
14. 株主総会	3444	2021.5	2263	東京地裁 (R3・2・17)	クレアホールディングス臨時株主総会議長就任に係る違法行為差止め仮処分命令申立事件(消極)	一 取締役の株主総会における議長への就任そのものが会社法三六〇条一項の「当該行為」には該当しないとした事例 二 議長の権限行使は同項の違法行為差止め請求権の対象となるが、被保全権利の疎明がないとして前記請求権を被保全権利とする仮処分申立てが却下された事例	
15. 株主総会	3447	2021.6	2266	東京地裁 (R3.1.25)	株主総会決議不存在確認等請求事件(追認決議による訴えの利益の喪失)	一 後行の株主総会決議により追認された先行の株主総会決議の不存在確認および取消しを求める訴えの利益が否定された事例 二 特例有限会社において、代表取締役の選定に係る互選は、全取締役が参加する会議体においてすることを要しないとされた事例 三 先行の株主総会決議の内容が後行の株主総会決議により遡及効を付与し得るものであるなどの場合、先行決議は後行決議により追認できるとされた事例	○
16. 株主総会	3450	2021.7	2269	東京高裁 (R3.4.23)	日本アジアグループ対シティインデックスイレブンス事件(買収防衛策発動に係る新株予約権無償割当て差止事件)	買収防衛策の発動による新株予約権無償割当てについて差し止める仮処分決定についての抗告を棄却した事例	
17. 株主総会	3455	2021.8	2271	名古屋高裁 (R3.4.22)	日邦産業対フリージア・マクロス事件(買収防衛策発動に係る新株予約権無償割当て差止抗告事件)	買収防衛策の発動による新株予約権無償割当てについて差し止める仮処分決定を取り消す決定についての抗告を棄却した事例	

商事法務研究会 会員・読者解説会 「令和元年・2年度重要商事判例ハイライト解説」配布資料
近時の重要商事判例一覧（新商事判例便覧掲載月 2019.9～2021.8）

関連分類	便覧No.	掲載月	掲載号	裁判所	掲載事件名	判旨	レジュメ不掲載分の重要度分類
18 2. 株式	3361	2019.9	2210	最高裁 (H31・1・23)	共同相続された振替株式の共有持分に対する差押・譲渡命令による強制執行の可否	一 振替株式等を共同相続した債務者の持分に対する差押命令を、債務者名義の振替口座への記録等がされていないとの一事をもって違法とはしなかった事例 二 執行裁判所は、譲渡命令の申立てが振替株式等の共有持分に対するものであることから直ちに譲渡命令を発することができるとはいえないとした事例	○
19 2. 株式	3371	2019.11	2215	東京地裁 (H31・3・22)	特例有限会社の原始株主	特例有限会社の原始定款に社員として記名押印した法人の代表者と原告X1の配偶者との間で、実質的な株主をX1とする旨の合意がなされていたこと等を理由に、特例有限会社の原始株主はX1であるとした事例	△
20 2. 株式	3377	2020.1	2220	名古屋高裁 金沢支部 (H31・3・27)	新株発行無効確認請求事件（既存株主全員の事後の同意）	非公開会社において、株主総会の特別決議を経ずになされた新株発行について、無効原因に該当する事実はあるものの、既存株主全員の同意があるなどとして、新株発行無効確認請求を棄却した事例	○
21 2. 株式	3386	2020.3	2226	東京高裁 (R1・11・20)	原始株主と株主名簿記載単独請求権	一 株式会社の設立及び新株発行に伴う株式引受けに当たり名義人の承諾を得て名義借用がなされた場合、実質の出捐者である名義借用人が原始株主となつた事例 二 原始株主は、会社法一三二条一項に基づく株主名簿換請求ではなく、同法一三二条一項に基づく株主名簿記載請求を行うことができるとした事例	○
22 2. 株式	3387	2020.3	2226	東京地裁 (R1・8・30)	株式を差し押さえられた株主による会社解散請求事件（積極）	一 保有する株式について、差押え及び仮差押えがなされている場合であっても、株主は会社解散の訴えの原告適格を失わないとした事例 二 会社法八三三条一項一号に基づく会社の解散請求が認容された事例	○
23 2. 株式	3401	2020.7	2237	東京高裁 (R2・1・22)	株主間契約（議決権拘束契約）と法的拘束力の有無	一 株主間契約は、当事者の属性、契約内容、契約締結の動機、当事者の有する株式の種類等を検討し、法的拘束力の有無及び内容を判断すべきとした事例 二 本件の実事関係の下では、株主間契約について、取締役選任議案賛成の意思表示の履行強制をすることができる法的効力は認められないとした事例	○
24 2. 株式	3411	2020.9	2242	東京地裁 (R1・7・5)	法研ホールディングス株主権確認等請求事件	一 有限会社の社員の出資による持株会の設立が旧有限会社法一九条二項および二一条に違反しないとされた事例 二 持株会による有限会社持分の取得に關し、子会社による親会社株式の取得禁止規定違反による取得の無効は譲渡人が主張することはできないとされた事例	○
25 2. 株式	3418	2020.11	2247	東京高裁 (R1・11・21)	法研ホールディングス株主権確認等請求控訴事件	一 有限会社の社員の出資による持株会の設立が旧有限会社法一九条二項および二一条に違反しないとされた事例 二 子会社による親会社株式の取得禁止規定違反による取得の無効は譲渡人が主張することはできないとされた事例	○
26 2. 株式	3412	2020.9	2242	東京地裁 (R1・10・7)	いわゆるダブル株と株主権確認請求事件	一 会社株式を表章する株券として発行する意思がなく、旧株券の株券無効化手続を経ずに発行された新株券が無効とされた事例 二 代表取締役兼一人株主が違法不当な目的で無効な株券を作成、譲渡した場合に、譲渡人が意思表示のみによって株式譲渡を受けることができることとされた事例	○
27 2. 株式	3415	2020.10	2244	大分地裁 (R2・1・27)	募集株式の引受人の特定等を伴う取締役の職務執行停止仮処分申立事件	募集株式の発行に際し、出資の履行を待たずに当該株式が帰属するとした事例	○
28 2. 株式	3416	2020.10	2244	東京地裁 (R2・7・9)	MAGわっとホールディングス株式取得価格決定申立事件	株式会社の親会社が当該株式会社の株式を全部取得条項付種類株式とし、同株式の全部を取得する場合における会社法一七二条一項の「取得の価格」の算定方法	○
29 2. 株式	3440	2021.4	2261	東京地裁 (R2・3・19)	株式譲渡契約前提条件不充足事件（パラッツォ株式譲渡契約事件）	株式譲渡契約における前提条件（自己資金や無担保借入等により買収資金を事前に準備する義務）が充足していない旨の主張が排斥された事例	○
30 2. 株式	3446	2021.6	2266	名古屋地裁 一宮支部 (R2.12.24)	会社法二一〇条の準用ないし類推適用に基づく新株予約権の行使に応じてする新株発行の差止め可否（サン電子新株予約権事件）	一 新株予約権の行使に応じてする新株発行の仮差止めにつき、新株予約権等発行に差止事由があり、その機会が保証されていない場合には会社法二一〇条が準用等されるとした事例 二 有価証券届出書に払込金額の算定理由の記載や市場流動性の制約に関する記載がないことが新株予約権等発行の無効原因とはならないとした事例	○
31 2. 株式	3451	2021.7	2269		新株予約権の有利発行および不正発行該当性（消極）（サン電子新株予約権事件）	一 新株予約権等の発行につき客観的資料に基づく一応合理的な算定方法により払込金額等が決定された場合には有利発行に当たらないとした事例 二 経営陣と株主との支配権争いの中でなされた新株予約権等発行につき経営陣の支配権維持を主要目的としたものではないとして、不正発行に当たらないとした事例	○
32 2. 株式	3452	2021.7	2269	東京地裁 (R3.1.28)	イーパートナーズ株主権確認等請求事件	定款に発起人として署名せず設立時発行株式に係る出資金を用意した者を経済的出捐者と認めず、定款に発起人として署名した者が出資し、当該株式の割当てを受けたものと認めた事例	○

商事法務研究会 会員・読者解説会「令和元年・2年度重要商事判例ハイライト解説」配布資料
近時の重要商事判例一覧（新商事判例便覧掲載月 2019.9～2021.8）

	関連分類	便覧No.	掲載月	掲載号	裁判所	掲載事件名	判旨	レジュメ掲載分の重要度分類
33	3. 役員責任	3369	2019.11	2215	東京高裁 (R1・5・16)	オリンパス取締役に対する損害賠償請求事件控訴審	有価証券報告書の虚偽記載により罰金等を納付した場合、虚偽記載の原因に関与した元取締役は虚偽記載自体には関与していないとして、善管注意義務違反と罰金等との間の相当因果関係が否定された事例	
34	3. 役員責任	3370	2019.11	2215	東京高裁 (R1・7・17)	大王製紙公募新株予約権付社債発行に係る損害賠償請求控訴事件	株式会社による新株予約権付社債の公募発行が、株主たる控訴人との関係で、株式会社の取締役の任務懈怠ないし不法行為に該当しないとされた事例	
35	3. 役員責任	3372	2019.11	2215	神戸地裁 (R1・5・23)	シャルレ株主代表訴訟事件(NLC社関連)	子会社の新規事業のために貸付けを行った親会社の取締役及び執行役に善管注意義務違反はないとされた事例	
36	3. 役員責任	3379	2020.1	2220	東京高裁 (R1・8・21)	会計限定監査役責任追及事件	一 会計限定監査役は、特段の事情のない限り、会計帳簿に不適正な記載があることを積極的に調査発見すべき義務を負わないとされた事例 二 会社が横領事件について恣意的に会計限定監査役のみに対して責任追及をすることは信義則違反・権利濫用に該当するとされた事例	○
37	3. 役員責任	3385	2020.3	2226	最高裁 (R1・12・24)	会社の債務超過時における無限責任社員の退社と超過額支払義務(積極)	合資会社を退社した無限責任社員が負担すべき損失の額が出資の価額を超えるときは、定款に別段の定めがあるなどの特段の事情がない限り、当該会社に対してその超過額を支払わなければならないとされた事例	○
38	3. 役員責任	3393	2020.5	2231	東京高裁 (R1・11・20)	マンション管理組合理事長による私益目的の職務執行	マンション管理組合理事長が私益目的を隠し、総組合員の利益を目的とすることを装って総会決議を得て行った職務執行について、当該管理組合に対する善管注意義務違反が認められた事例	○
39	3. 役員責任	3395	2020.5	2231	東京地裁 (R2・1・30)	代表取締役による送金指示に係る善管注意義務違反事件(ドルチェ・アンド・ガッパ・ジャパン事件)	原告の元代表取締役の被告が偽の電子メールを誤信して送金させたことは取締役としての善管注意義務に違反するものであるとして会社法四二三条一項の損害賠償責任を肯定した事例	
40	3. 役員責任	3396	2020.5	2231	東京地裁 (R2・2・13)	ユニバーサルエンターテインメント取締役会長による子会社等の不正行為に係る損害賠償請求事件	上場会社の子会社等を通じて自己または第三者の利益を図る目的で不正行為を行った取締役会長について、善管注意義務・忠実義務に違反するとして調査委員会費用の損害賠償責任を認めた事例	
41	3. 役員責任	3426	2021.1	2252	東京高裁 (R2・9・16)	ユニバーサルエンターテインメント取締役会長による子会社等の不正行為に係る損害賠償請求事件(控訴審)	上場会社の子会社等を通じて自己または第三者の利益を図る目的で不正行為を行った取締役会長について、善管注意義務・忠実義務に違反するとして調査委員会費用の損害賠償責任を認めた事例	
42	3. 役員責任	3400	2020.6	2234	東京地裁 (R2・2・27)	みずほフィナンシャルグループ元取締役らに対する株主代表訴訟事件	一 反社会的勢力を排除するための組織体制の整備に当たって、取締役の判断に一定の裁量認められるとした事例 二 相当な反社会的勢力防止のための内部統制システムがグループとして構築されており、取締役らに内部統制システム構築義務違反はないとした事例 三 グループとしての内部統制システムに支障が生じていたとはせず、監視・是正を行わなかった取締役らの判断に裁量違反はないとした事例	
43	3. 役員責任	3414	2020.10	2244	東京地裁 (H31・3・22)	一人株主と善管注意義務に係る損害賠償請求事件	一人株主の同意がある取締役の行為について善管注意義務違反を否定した事例	
44	3. 役員責任	3417	2020.11	2247	名古屋高裁 (R1・8・22)	コムテックス内部管理体制整備義務違反控訴事件	商品先物取引を受託する会社の取締役につき、過去に行政処分を受けたにもかかわらず、再発防止策が不十分だったことなどを理由に内部管理体制整備義務違反を認めて、原審判断を是認した事例	
45	3. 役員責任	3423	2020.12	2250	東京地裁 (R2・1・20)	偏波弁済および利息制限法違反の弁済の受領に係る取締役の任務懈怠責任事件(積極)	代表取締役が、株式会社をして、破産法上の否認権の行使の対象となり、かつ、利息制限法違反により無効となる弁済を受領させたことについて、会社法四二九条一項の損害賠償責任を負うとされた事例	○
46	3. 役員責任	3456	2021.8	2271	千葉地裁 (R3.1.28)	千葉日産自動車解任された一人監査役による増額報酬等請求事件	一 株主総会決議で監査役報酬の最高限度額のみが定められた場合に、一人監査役はその範囲内で自己の報酬額を決定することができることとされた事例 二 監査役は、一定期間に限定して報酬額を決定した場合、同期間経過後は、会社の同意なく、株主総会決議の範囲内で報酬増額決定を行えるとされた事例 三 一人監査役が、自らの報酬額を、監査役二名当時の株主総会決議が定めた最高限度額へ増額したことについて、善管注意義務違反が否定された事例	○
47	4. 取締役会決議、取締役の地位	3362	2019.9	2210	東京地裁 (H30・1・22)	取締役報酬支給決議等の不存在の場合と信義則による取締役報酬の保持(有限会社大宝事件)	株主総会の決議も全株主の同意もなく報酬を受領した取締役に対する報酬相当額の損害賠償請求は、信義則に反し権利の濫用として許されないとされた事例	
48	4. 取締役会決議、取締役の地位	3380	2020.1	2220	東京地裁 (R1・7・3)	合同会社社員除名請求事件	合同会社の社員の行為により、当該会社の事業活動に著しい支障があるとはいえず、当該社員を排除することがやむを得ないとはいえないから、当該社員を除名すべき事由があるとは認められなかった事例	○
49	4. 取締役会決議、取締役の地位	3410	2020.9	2242	東京高裁 (R1・12・11)	合同会社社員除名請求控訴事件	法人税法違反、会計帳簿の開示拒絶等を理由とする合同会社の社員に対する除名請求について、会社法八五九条三号ないし五号に定める除名事由の該当性を否定した原審の判断が控訴審において是認された事例	○
50	4. 取締役会決議、取締役の地位	3394	2020.5	2231	名古屋地裁 (R1・10・31)	任期短縮の定款変更による取締役の退任と会社法三三九条二項の類推適用	取締役の任期を短縮する旨の定款変更によって取締役を退任させた場合に、会社法三三九条二項が類推適用される余地があるとした上で、当該取締役を再任しなかったこと上正当な理由があるとした事例	
51	4. 取締役会決議、取締役の地位	3422	2020.12	2250	東京高裁 (R1・12・5)	取締役会への取締役以外の者の出席・発言と当該取締役会決議の効力	一 取締役会への取締役以外の者の出席・発言が、取締役会決議に重大な影響を与えたものとはいえず、当該決議が無効とはならないとした事例 二 取締役会議長の閉会宣言について、議長の交代を回避し、ひいては、議長の議決を回避するためになされたものとして権限濫用により無効とした事例	
52	4. 取締役会決議、取締役の地位	3432	2021.2	2255	東京地裁 (R2・9・16)	取締役解任に関する損害賠償請求事件(日刺警備保障)	会社代表者兼唯一の株主と不和であった取締役の解任について、諸般の事情を考慮の上、解任に正当な理由がないとされた事例	

商事法務研究会 会員・読者解説会 「令和元年・2年度重要商事判例ハイライト解説」配布資料
近時の重要商事判例一覧（新商事判例便覧掲載月 2019.9～2021.8）

	関連分類	便覧No.	掲載月	掲載号	裁判所	掲載事件名	判旨	レジュメ不掲載分の重要度分類
53	5. 虚偽記載、インサイダー等	3388	2020.3	2226	東京地裁 (R1・9・27)	日本海洋掘削株式会社等相場操縦事件(相場操縦違反行為と法人の違反者該当性)	法人が金商法一五九条二項の違反者に該当するには、法人の役員、法人の指揮監督・雇用管理等によりこれと同視し得る者、法人の具体的指示を受けた者が、当該法人の計算で行為することを要するとした事例	
54	5. 虚偽記載、インサイダー等	3425	2021.1	2252	東京高裁 (R2・7・10)	日本海洋掘削株式会社等相場操縦控訴事件(相場操縦違反行為(金商法一五九条二項一号)該当性)	一 金商法一五九条二項に関し、法人Aと実質的に一体の法人Bの役員が法人Aのためにした行為につき、法人Aが「違反者」に該当するとした事例 二 投資者に人為的操作がないと誤信を生じさせ、取引に参加する可能性を認識していれば、金商法一五九条二項の「取引を誘引する目的」があるとした事例 三 一連の有価証券売買等またはその委託等に取引所市場における相場を変動させる可能性があれば金商法一五九条二項一号に該当するとした事例	
55	5. 虚偽記載、インサイダー等	3403	2020.7	2237	東京地裁 (R2・2・17)	SMBC日興証券インサイダー取引執行役員損害賠償請求事件	刑事事件で肯定された証言の信用性および証券会社執行役員の知人に対する公開買付けの実施に関する事実の伝達を否定し、当該証券会社から当該元執行役員に対する損害賠償請求を棄却した事例	
56	5. 虚偽記載、インサイダー等	3454	2021.8	2271	東京高裁 (R3.3.25)	SMBC日興証券インサイダー取引執行役員損害賠償請求控訴事件(原審取消し)	刑事事件において有罪判決が確定した後に提起されたインサイダー取引をめぐる執行役員に対する損害賠償請求事件において、インサイダー情報の漏洩を否定した原審が取り消され、損害賠償請求が一部認容された事例	
57	5. 虚偽記載、インサイダー等	3404	2020.7	2237	大阪地裁 (R2・3・27)	東芝有価証券報告書等虚偽記載事件(虚偽記載発覚後取得株主)	一 有価証券報告書等の虚偽記載に基づく損害賠償請求に関して、一定の情報開示後に取得した株主との関係では、相当因果関係が認められないとされた事例 二 有価証券報告書等の虚偽記載が判明した後の一連の情報開示について、適時かつ正確な開示を怠ったとはいえないとされた事例	○
58	5. 虚偽記載、インサイダー等	3419	2020.11	2247	東京高裁 (R2・6・25)	INPEX増資インサイダー取引事件(スタッツインベストメントマネジメント課徴金納付命令取消請求事件)	公募増資に係る重要事実の伝達を受けながら株式の売付けを行ったことを理由とする課徴金納付命令について、重要事実の伝達の実事が認定できないとして取り消すべきであるとされた事例	
59	5. 虚偽記載、インサイダー等	3434	2021.3	2258	最高裁 (R2・12・22)	エフオーアイ有価証券届出書等虚偽記載事件(上告判決)	一 元引受証券会社が財務計算部分の監査の信頼性の基礎に重大な疑義を生じさせる情報に接した場合、当該監査の信頼性の基礎の調査確認をしなければ、金融商品取引法二一条二項三号の免責を受けられない 二 有価証券届出書等の虚偽記載に係る元引受証券会社の金融商品取引法二一条一項四号に基づく損害賠償責任につき、同条二項三号による免責を認めた原判決を破棄し、免責を否定した事例	
60	5. 虚偽記載、インサイダー等	3448	2021.6	2266	東京地裁 (R3.1.26)	モルフォ業務提携インサイダー取引事件(課徴金納付命令取消請求事件)	業務提携公表前の取締役による自社株式購入に係るインサイダー取引を理由とする課徴金納付命令処分について、処分の取消しを認めた事例	
61	6. 競争法	3373	2019.12	2218	札幌高裁 (H31・3・7)	優越的地位を利用した返品合意の無効による損害賠償等事件(セコグループ事件)	下請業者との返品合意が下請法に違反し、優越的地位を利用したものと公序良俗違反(無効)とされ、損害賠償等が認められた事例	
62	6. 競争法	3374	2019.12	2218	東京地裁 (H30・11・8)	常盤工業課徴金納付命令取消請求事件(東日本大震災高速道路舗装復旧工事入札談合関連事件)	再入札で落札した受注予定者以外の者に課徴金が課された事例	
63	6. 競争法	3375	2019.12	2218	東京地裁 (H31・3・28)	土佐あき農協排除措置命令取消請求事件(拘束条件付取引)	農業協同組合が、組合員に対する除名、系統外手数料および罰金の賦課により、系統外出荷を抑制することは、不正な取引方法である拘束条件付取引に当たるとされた事例	○
64	6. 競争法	3397	2020.6	2234	東京高裁 (R1・11・27)	土佐あき農協排除措置命令取消請求控訴事件	農業協同組合が、組合員に対する除名、系統外手数料および罰金の賦課により、組合員が行う系統外出荷を抑制することは、不正な取引方法である拘束条件付取引に当たるとされた事例	○
65	6. 競争法	3376	2019.12	2218	東京地裁 (R1・5・9)	奥村組土木興業排除措置命令取消請求事件(東日本大震災高速道路舗装復旧工事入札談合関連事件)	「意思の連絡」が認められるためには、従業者が他の事業者と接触して得た情報が事業者の意思決定権者に報告され、意思決定権者の決定ないし事業活動に影響を及ぼしたことが必要とされた事例	
66	6. 競争法	3381	2020.2	2223	東京高裁 (R1・5・17)	飯塚工業ほか五社による審決取消請求事件(消極)	入札談合をしたとして独禁法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けた事業者の審決取消請求が、基本合意に基づく受注調整が行われたとは認められない特段の事情はないとして、棄却された事例	○
67	6. 競争法	3407	2020.8	2239	東京地裁 (R1・12・19)	近畿地区に店舗を設置する百貨店業者に対する課徴金納付命令取消請求事件(消極)	一 独占禁止法七条の二第一項本文の小売業とは、専ら商品を卸売業者等から買い入れて、その同一性を保持したまま消費者に販売する事業をいうとした事例 二 百貨店が運送業者に贈答用の商品(優待ギフト)の配送を委託して顧客に商品の配送に係る役務を提供することは、前記1の小売業に当たらないとした事例	△
68	6. 競争法	3439	2021.4	2261	東京高裁 (R2・9・25)	J-オイルミルズ段ボール用でん粉カルテル審決取消請求事件	段ボール用でん粉の販売分野におけるカルテルに関し、排除措置命令および課徴金納付命令の取消しを求める審判請求を棄却する審決の取消請求が棄却された事例	
69	7. 契約紛争	3391	2020.4	2229	大阪高裁 (R1・7・25)	コンタクトレンズ販売店を営む会社間におけるフランチャイズ契約および信義則に基づく競争禁止義務(消極)	フランチャイザーと称する者がフランチャイズ契約および信義則を根拠とする競争禁止義務違反に基づく損害賠償請求をしたが、フランチャイズ契約は成立せず信義則に基づく競争禁止義務も認められなかった事例	△
70	7. 契約紛争	3406	2020.8	2239	東京地裁 (H31・2・27)	ドリルパイプ売買契約解約不能に係る表明保証違反事件	株式譲渡契約書上の完全合意事項を踏まえて、当該契約内容を契約書に記載のとおり解釈し、譲渡対象会社を当事者とする解約不能な契約が存在したことが表明保証に違反するとして損害賠償請求を認容した事例	
71	7. 契約紛争	3437	2021.4	2261	最高裁 (R2・9・11)	本訴請求債権を自動債権とし反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁と重積訴訟の禁止(最高裁判決)	一 請負代金債権と瑕疵修補に代わる損害賠償債権の一方を本訴請求債権、他方を反訴請求債権とする本訴および反訴係属中、本訴請求債権を自動債権、反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁の主張は許される 二 上記本訴請求債権を自動債権とし、上記反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁が主張されたときは、両者の弁論を分離することは許されない	○

商事法務研究会 会員・読者解説会「令和元年・2年度重要商事判例ハイライト解説」配布資料
近時の重要商事判例一覧（新商事判例便覧掲載月 2019.9～2021.8）

関連分類	便覧No.	掲載月	掲載号	裁判所	掲載事件名	判旨	レジュメ不掲載分の重要度分類	
72	8. 仮想通貨	3398	2020.6	2234	東京地裁 (H31-1-25)	暗号資産交換業者のシステム構築義務違反に基づく損害賠償請求事件(消極)	暗号資産交換業者に預託した金銭が不正にビットコインに交換され引き出されたことにつき、当該業者がシステム構築義務違反は認められないとされた事例	△
73	8. 仮想通貨	3399	2020.6	2234	東京高裁 (R1-12-20)	ビットコインのハードフォークに係る新暗号資産の移転合意(消極)	暗号資産交換業者と顧客との間において、ハードフォークにより生じた新たな暗号資産(仮想通貨)を顧客に移転させる旨の明示または黙示の合意が成立していないとされた事例	△
74	8. 仮想通貨	3420	2020.11	2247	東京地裁 (R2-3-2)	仮想通貨(暗号資産)不正アクセス流出損害賠償請求等事件	仮想通貨(暗号資産)取引に用いるアカウントの開設者が、第三者の不正アクセスにより仮想通貨(暗号資産)が流出したとして、仮想通貨(暗号資産)交換業者に対して求めた損害賠償請求等が棄却された事例	△
75	8. 仮想通貨	3428	2021.1	2252	東京地裁 (R2-7-31)	暗号資産テザー返還等請求事件	暗号資産の管理・取引仲介契約を締結した者が、契約対象外の暗号資産テザーを取引仲介業者の管理する自己名義の取引口座に送信した場合において、テザーの返還請求が認められなかった事例	△
76	8. 仮想通貨	3436	2021.3	2258	東京地裁 (R2-10-30)	コインチェックサービス利用停止措置に係る仮想通貨利用者からの価値下落分賠償請求事件(消極)	仮想通貨交換業者が、仮想通貨の外部流出を受けてサービスの利用停止措置をとったことについて、仮想通貨利用契約上の債務不履行に該当しないとされた事例	△
77	8. 仮想通貨	3445	2021.6	2266	東京高裁 (R2.12.10)	仮想通貨(暗号資産)不正アクセス流出控訴事件	仮想通貨(暗号資産)取引に用いるアカウントの開設者が、第三者の不正アクセスにより仮想通貨(暗号資産)が外部に不正送付されたとして、交換業者に対して求めた権利移転手続請求が棄却された事例	△
78	9. 倒産	3365	2019.10	2212	最高裁 (H30-12-7)	集合動産譲渡担保と所有権留保の優劣	継続的売買契約において目的物の所有権留保が定められた場合に、買主が保管する在庫品につき集合動産譲渡担保の設定を受けた者が、代金未済の在庫品につき売主に譲渡担保権を主張できないとされた事例	○
79	9. 倒産	3383	2020.2	2223	那覇地裁沖縄支部 (R1-9-5)	会社法四八四三条三項に基づく取戻権行使事件(積極)	破産法に基づく否認権の行使が認められない場合であっても会社法四八四三条三項に基づく取戻権の行使は認められるとされた事例	○
80	9. 倒産	3402	2020.7	2237	福岡高裁那覇支部 (R2-2-27)	会社法四八四三条三項に基づく取戻請求控訴事件(積極)	一 会社法四八四三条三項に基づく取戻権について、破産法に基づく否認権とは異なり相手方の主観的要件等は課されないと判示して、取戻請求を認めた事例 二 会社法四八四三条三項に基づく取戻権に係る債務について、期限の定めのない債務であり、履行の請求を受けた時に遅滞に陥ると判示した事例	○
81	10. 税務	3409	2020.9	2242	東京高裁 (R1-12-11)	TPR未処理欠損金額引継否認事件(控訴審)	一 特定資本関係五年超要件を満たす適格合併に一般的否認規定が適用されることとした事例 二 完全子会社との間の適格合併につき、未処理欠損金額の引継ぎを否認した税務署長の判断が是認された事例	
82	10. 税務	3429	2021.2	2255	最高裁 (R2-3-24)	税務通達文理解釈否定事件	一 取引相場のない株式の譲渡に係る所得税法五九条一項の「その時における価額」の算定につき、配当還元方式を適用した原審の判断が違法とされた事例 二 税務通達を文理解釈した原審の判断手法が排斥された事例	
83	11. 不正競争、著作権	3378	2020.1	2220	知財高裁 (R1-8-7)	まつげエクステサロン競争制限合意および不正競争防止法差止請求事件(消極)	元従業員の退職後の競争への従事が競争制限合意に違反し、また、顧客の施術履歴を取得したことが不正競争行為に当たるとして、競争制限合意および不正競争防止法に基づく差止請求を求め、棄却された事例	
84	11. 不正競争、著作権	3430	2021.2	2255	知財高裁 (R2-11-4)	ビジネスサポート不正競争行為差止等請求事件(控訴審)	控訴人の名称等が控訴人の商品等表示として需要者の間に広く認識されていたとはいえないとして、被控訴人がその名称等を使用することは不正競争(不正競争防止法二条一項一号)に当たらないとされた事例	
85	11. 不正競争、著作権	3438	2021.4	2261	大阪高裁 (R1-7-25)	コンタクトレンズ販売チラシの著作権侵害不法行為損害賠償請求事件(消極)	ありふれた表現等であることを理由にコンタクトレンズ販売宣伝用チラシの著作物性が否定された事例	△
86	12. 訴訟・執行	3367	2019.10	2212	大阪高裁 (R1-7-3)	積水ハウス地面師詐欺調査報告書文書提出命令事件	上場会社が土地取引をめぐる約五五億円をだましとられた事件についての調査対策委員会の調査報告書が、当該事件に係る株主代表訴訟において文書提出命令の対象となるとされた事例	
87	12. 訴訟・執行	3389	2020.4	2229	最高裁 (R1-7-5)	訴訟上の禁反言(金銭消費貸借契約の成立に係る前訴の主張と後訴における否認)	前訴で金銭消費貸借契約の成立を主張した被告が後訴でその成立を否認することは信義則に反することが強うかがわれるとし、信義則に反すると主張を採用しなかった原判決に法令違反があったとされた事例	○
88	12. 訴訟・執行	3390	2020.4	2229	最高裁 (R1-9-19)	債権執行における時効中断効(旧法)と債務者の認識	債権執行における差押えによる請求権の消滅時効の中断の効力が生ずるためには、その債務者が当該差押えを知り得る状態に置かれることを要しない	○
89	13. 不法行為・刑事	3384	2020.2	2223	東京地裁 (H30-9-13)	三菱日立パワーシステムズ外国公務員贈賄事件	発電機器メーカーの元取締役常務執行役員が、タイ王国の火力発電所建設工事に關し、同国公務員に対し、現金を供与することを了承したことにつき、不正競争防止法違反の共謀共同正犯が成立するとされた事例	
90	13. 不法行為・刑事	3424	2020.12	2250	東京地裁 (R2-6-30)	ソーシャルレンディング虚偽勧誘損害賠償請求事件(みんなのクレジット事件)	ホームページに真実に反する表示をして投資勧誘を行ったソーシャルレンディング事業者およびその貸付先となった関係会社等に共同不法行為の成立が認められた事例	△
91	13. 不法行為・刑事	3441	2021.5	2263	福岡地裁 (R2-1-23)	循環取引介入業者による首謀者等に対する不法行為損害賠償請求事件(積極)	運送業務に係る循環(架空)取引の介入業者について、循環取引の認識がない旨認定し、当該取引の首謀者の不法行為責任およびその使用者の使用者責任を認め、介入業者に二割の過失相殺を認めた事例	△
92	14. その他	3368	2019.10	2212	東京地裁 (R1-6-13)	社債に対する利息制限法の適用(消極)	会社法の規定する社債に利息制限法が適用されないとした事例	△
93	14. その他	3405	2020.8	2239	東京高裁 (R1-10-30)	社債に対する利息制限法の適用(消極、控訴審)	会社法の規定する社債に利息制限法が適用されないとした第一審判決が控訴審では認められた事例	△
94	14. その他	3427	2021.1	2252	東京地裁 (R2-6-1)	内部統制の有効性評価・企業価値評価を行った監査法人の貯金通帳等原本確認義務(消極)	監査法人が監査対象会社の貯金通帳等の原本を確認しなかったことにつき、当該監査法人の債務不履行に基づく損害賠償責任が否定された事例	
95	14. その他	3449	2021.7	2269	最高裁 (R2-11-27)	上場会社監査事務所名簿等抹消リスト開示禁止処分等請求事件(破産差戻)	公認会計士協会から上場会社監査事務所名簿への登録を認めない旨の決定を受けた公認会計士らにつき、その監査手続を十分に検討することなく、当該決定の開示禁止を認めた原審の判断が違法であるとされた事例	△
96	14. その他	3453	2021.8	2271	最高裁 (R2-12-15)	同一当事者間に同種債務が複数ある場合における充当指定のない一部弁済と債務承認による消滅時効の中断	同一当事者間に数個の金銭消費貸借契約に基づく各元本債務が存在する場合に、借主が弁済充当の指定なく全債務の完済に足りない額を弁済したときは、特段の事情がない限り各元本債務の消滅時効が中断する(改正前民法)	○